

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,347,272	6,312,823	2,902,069	3,191,438	11,377,528
経常利益(千円)	263,228	991,377	159,239	461,306	852,794
四半期(当期)純利益(千円)	120,186	448,577	90,875	128,976	109,667
純資産額(千円)	-	-	13,125,318	12,867,320	13,080,234
総資産額(千円)	-	-	20,082,037	20,281,550	20,871,260
1株当たり純資産額(円)	-	-	646.37	634.10	644.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.06	22.61	4.58	6.50	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.9	62.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,256	579,205	-	-	1,647,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,230	78,894	-	-	44,077
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,524	190,428	-	-	990,521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,271,811	3,513,201	3,045,638
従業員数(人)	-	-	682	686	676

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	686 (92.3)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	475 (74.7)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	2,950,629	12.0
合計	2,950,629	12.0

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,655,413	27.7	4,827,609	20.5
工業用フェルト	407,919	1.9	1,180,977	5.4
仕入商品	247,916	4.2	-	-
合計	3,311,249	21.9	6,008,586	17.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,509,837	12.7
工業用フェルト	433,685	0.9
仕入商品	247,916	4.2
合計	3,191,438	10.0

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	365,623	12.6	398,274	12.5
日本製紙(株)	269,596	9.3	370,207	11.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済回復が順調なアジアを中心とした新興国向け輸出が好調だったことに加え、経済対策効果の下支えなどにより、緩やかな回復傾向にありましたが、低調な個人消費、株式市場の低迷、さらに急速な円高の進行により、厳しさの増す状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、生産量は下げ止まりつつあるものの、国内需要の本格的な回復には至らず、生産調整を継続するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、高付加価値製品の販売促進など積極的な営業活動と技術サービスの向上に努めました結果、販売数量が増加し、国内市場での高シェアを維持できたことなどにより、売上高は3,191百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、売上高が前年同期に比べ大きく伸びたことに加え、コストダウン及び生産性向上などに取り組んだことにより、四半期純利益は128百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ589百万円減少しております。これは、有形固定資産が346百万円、投資有価証券が1,105百万円減少し、現金及び預金が467百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が209百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ376百万円減少しております。これは、流動負債のその他が257百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ212百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が514百万円減少し、利益剰余金が329百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ761百万円増加し3,513百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は710百万円（前年同期は394百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が299百万円、減価償却費が188百万円となった一方、売上債権の増加が126百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の収入（前年同期は79百万円の収入）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が87百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前年同期は57百万円の支出）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が27百万円あったことなどによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	772	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	615	2.95
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	575	2.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	383	1.84
計	-	7,496	35.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社772千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社615千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,100	198,371	-
単元未満株式	普通株式 5,359	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,371	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,000	-	1,000,000	4.79
計	-	1,000,000	-	1,000,000	4.79

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	434	425	425	410	406	407
最低(円)	420	395	401	389	389	387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業部・国際部担当	専務取締役	営業部・国際部 海外渉外室担当	川口 和信	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,201	3,358,638
受取手形及び売掛金	5,523,234	5,363,337
リース投資資産	14,923	14,628
有価証券	3,151	3,266
商品及び製品	966,865	972,287
仕掛品	853,119	888,766
原材料及び貯蔵品	602,052	508,585
繰延税金資産	284,130	282,982
その他	66,972	46,146
貸倒引当金	36,646	36,933
流動資産合計	12,104,003	11,401,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,485	1,271,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,630,054	1,865,697
工具、器具及び備品(純額)	95,479	114,232
土地	858,243	859,124
リース資産(純額)	146,305	189,926
建設仮勘定	9,640	1,189
有形固定資産合計	3,955,210	4,301,685
無形固定資産		
ソフトウェア	16,582	21,372
リース資産	37,990	47,171
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	61,977	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,301,856	4,407,841
長期貸付金	395	540
繰延税金資産	271,857	62,659
リース投資資産	278,920	286,457
その他	346,635	373,181
貸倒引当金	39,306	38,758
投資その他の資産合計	4,160,358	5,091,921
固定資産合計	8,177,546	9,469,555
資産合計	20,281,550	20,871,260

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,206	731,227
短期借入金	3,128,750	3,143,800
リース債務	101,580	106,114
未払法人税等	293,258	330,735
役員賞与引当金	15,500	31,194
その他	1,447,406	1,705,116
流動負債合計	5,703,701	6,048,188
固定負債		
リース債務	82,715	131,477
長期未払金	186,484	192,208
繰延税金負債	-	46,330
退職給付引当金	1,264,971	1,166,364
役員退職慰労引当金	6,486	5,236
受入保証金	169,869	201,220
固定負債合計	1,710,527	1,742,837
負債合計	7,414,229	7,791,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,385,420	9,055,897
自己株式	573,489	573,479
株主資本合計	12,735,195	12,405,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,044	836,562
為替換算調整勘定	475,145	454,027
評価・換算差額等合計	153,101	382,534
少数株主持分	285,226	292,017
純資産合計	12,867,320	13,080,234
負債純資産合計	20,281,550	20,871,260

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	5,347,272	6,312,823
売上原価	3,750,009	3,967,400
売上総利益	1,597,262	2,345,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,006	123,748
給料手当及び賞与	466,132	509,386
貸倒引当金繰入額	1,916	-
退職給付費用	59,518	57,047
役員退職慰労引当金繰入額	9,348	1,250
役員賞与引当金繰入額	16,235	15,500
その他	704,782	726,736
販売費及び一般管理費合計	1,372,939	1,433,670
営業利益	224,323	911,752
営業外収益		
受取利息	7,278	6,476
受取配当金	69,295	71,543
受取賃貸料	148,367	153,405
助成金収入	73,360	27,428
その他	5,879	18,566
営業外収益合計	304,181	277,420
営業外費用		
支払利息	23,264	16,756
賃貸費用	48,266	41,757
休業手当	131,252	51,282
その他	62,491	87,998
営業外費用合計	265,275	197,795
経常利益	263,228	991,377
特別利益		
固定資産売却益	-	88
貸倒引当金戻入額	-	251
特別利益合計	-	340
特別損失		
固定資産除売却損	1,116	815
投資有価証券売却損	-	32,551
投資有価証券評価損	36,555	118,845
特別損失合計	37,672	152,212
税金等調整前四半期純利益	225,555	839,505
法人税、住民税及び事業税	77,304	286,843
法人税等調整額	24,663	94,772
法人税等合計	101,967	381,616
少数株主損益調整前四半期純利益	-	457,888
少数株主利益	3,401	9,311
四半期純利益	120,186	448,577

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,902,069	3,191,438
売上原価	2,041,435	2,002,987
売上総利益	860,633	1,188,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,715	61,686
給料手当及び賞与	226,374	260,438
貸倒引当金繰入額	1,916	-
退職給付費用	30,055	24,645
役員退職慰労引当金繰入額	646	625
役員賞与引当金繰入額	8,117	7,750
その他	362,949	368,201
販売費及び一般管理費合計	692,775	723,347
営業利益	167,858	465,104
営業外収益		
受取利息	3,673	3,337
受取配当金	824	-
受取賃貸料	85,925	72,187
助成金収入	27,924	12,147
その他	2,212	17,568
営業外収益合計	120,560	105,240
営業外費用		
支払利息	11,074	10,199
賃貸費用	24,656	20,861
休業手当	48,436	23,332
その他	45,011	54,644
営業外費用合計	129,178	109,037
経常利益	159,239	461,306
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	9,852
投資有価証券評価損戻入益	40,450	-
特別利益合計	40,450	9,852
特別損失		
固定資産除売却損	971	761
投資有価証券売却損	-	32,551
投資有価証券評価損	36,555	118,845
特別損失合計	37,527	152,158
税金等調整前四半期純利益	162,162	299,296
法人税、住民税及び事業税	73,368	283,270
法人税等調整額	1,713	119,164
法人税等合計	71,654	164,106
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,190
少数株主利益又は少数株主損失()	368	6,213
四半期純利益	90,875	128,976

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,555	839,505
減価償却費	466,346	375,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,282	338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,199	15,695
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,750	106,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	237,752	1,250
受取利息及び受取配当金	76,573	78,019
支払利息	23,264	16,756
固定資産除売却損益(は益)	140	93
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,551
投資有価証券評価損益(は益)	-	118,845
売上債権の増減額(は増加)	357,319	168,138
たな卸資産の増減額(は増加)	208,102	62,421
仕入債務の増減額(は減少)	239,350	13,402
その他	73,599	312,907
小計	844,487	841,307
利息及び配当金の受取額	78,493	78,019
利息の支払額	23,261	16,756
法人税等の支払額	145,463	323,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,256	579,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	155,000	-
有形固定資産の取得による支出	110,615	28,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	572
投資有価証券の取得による支出	1,436	1,484
投資有価証券の売却による収入	-	87,325
その他	19,282	20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,230	78,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	645,440	8,580
自己株式の取得による支出	49	9
配当金の支払額	178,584	119,054
少数株主への配当金の支払額	6,176	5,962
その他	55,274	56,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,524	190,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,935	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,102	467,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,811	3,513,201

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる投資有価証券評価損は36,555千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する簡便的な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は18,311,718千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は18,032,754千円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,584,811 千円	現金及び預金勘定 3,826,201 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 313,000	預入期間が3か月を超える定期預金 313,000
現金及び現金同等物 2,271,811	現金及び現金同等物 3,513,201

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,842千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	445,432千円	3,539千円	448,971千円
連結売上高			2,902,069千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.3%	0.1%	15.5%

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	820,348千円	14,826千円	835,174千円
連結売上高			5,347,272千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.3%	0.3%	15.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

地域に関する情報

売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	860,403千円	20,220千円	880,623千円
連結売上高			6,312,823千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.3%	13.9%

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	439,836千円	10,401千円	450,238千円
連結売上高			3,191,438千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.8%	0.3%	14.1%

(注)1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営について重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ、著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	3,087,784	3,087,784	-

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご覧ください。

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額217,224千円)については、市場価格がなく、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品関係の注記における有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営について重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ、著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,258,049	3,087,784	829,734

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.10円	1株当たり純資産額	644.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.06円	1株当たり四半期純利益金額	22.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	120,186	448,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,186	448,577
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.58円	1株当たり四半期純利益金額	6.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	90,875	128,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,875	128,976
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。